

高まる海外リスク対策を考える

—ISの脅威に企業としてどう対応すべきか

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
ERM 事業部

上席コンサルタント 竹腰 宏

変化する海外進出企業のリスク環境

イスラム過激派組織「イスラム国」(IS)の近年の台頭により、海外へ進出する日系企業を取り巻く環境は大きく変化している。ISは、IS本体のシリアやイラクでの勢力拡大だけでなく、世界各地のイスラム過激派組織や過激派予備軍にISの思想を浸透させ、「ジハード(聖戦)」への参加を呼びかけ、活動を活発化させるよう指示している。このため、今や世界のあらゆる場所でテロが発生するリスクがある。

特に日系企業にとって大きな脅威となっているのが、先進国における「Lone Wolf(一匹狼)」によるテロ事件である。2014年12月にオーストラリアのシドニーで発生したカフェ立てこもり事件はその典型と言える。

事件はISの思想に感化された自称聖職者の男による犯行だった。男はカフェにいた17人を人質に取ってISの旗をカフェの窓越しに掲げさせるなどし、男女2人が犠牲となった。事件の舞台となったカフェは、シドニー中心部のビジネス街マーティン・プレイスにあり、現地に住む日本人駐在員やその家族も頻繁に利用している店で、事件に巻き込まれる可能性があった。事件に日本人が巻き込まれなかったのは不幸中の幸いと言える。同様のLone Wolfによる事件が、米国やカナダ、フランスでも起きていることは周知の通りである。

懸念される新興国でのテロ発生

そして、海外へ進出する日系企業のテロのリスクをさらに高めたのが、2015年1月にシリアで発生したISによる邦人2人の誘拐殺害事件である。この事件でISが日本を名指しで標的であることを宣言したことで、日系企業あるいはその関係者が、テロ事件の巻き添えとなるリスクだけでなく、標的となる危険性が高まったと言える。

近年、日系企業による中東やアフリカ地域などの新興国への進出が増加している。その一方で、「アラブの春」後の混乱に乗じて、ISやISに忠誠を誓うイスラム過激派がこうした地域での活動を活発化させており、企業の中には出張を制限するなど、事業活動にも影響が出始めている。エジプトのカイロ近郊で2015年8月に発生した外国人を狙った誘拐事件では、同国シナイ半島で活動するIS傘下のイスラム過激派組織「シナイ州(旧組織名:アンサル・ベイト・アルマクディス)」が人質を殺害したとの声明を出した。こうした事件も、エジプトで活動する日系企業に影響を与えるものとみられる。

多数の日系企業が進出するアジア地域でも、ISの思想に影響を受けた若者らがイラクやシリアへ渡って戦闘に参加しているとされ、自国へ帰還して、Lone Wolf、あるいはより組織的なかたちでテロ事件を起こす可能性が懸念されている。つまり、ISの台頭により、海外へ進出する日系企業